

第1章 関西広域連合の実績と課題

I 関西の特徴

- 1 概況
- 2 自然環境、歴史、文化
- 3 研究・教育、人材育成
- 4 産業
- 5 交通インフラ

II 関西広域連合の設立経緯

「制度疲労を起こしている現在の中央集権体制を打破し、自らの政策順位を決定・実行できる関西を作り上げていくため、平成 22 年に関西広域連合を設立。（以下、設立の 3 つのねらい）

- 1 地方分権の突破口を開く（分権型社会の実現）
- 2 関西における広域行政を展開する（関西全体の広域行政を担う責任主体）
- 3 国と地方の二重行政を解消する（国の地方支分部局の事務の受け皿づくり）

III 関西広域連合の8年間の取組 —分権型社会の実現を目指して—

- 1 現在の組織体制
- 2 関西広域連合の8年間の取組
 - (1) 7分野の取組
 - ①広域防災に関する主な取組
 - ア 観光振興・文化振興
 - イ スポーツ振興
 - ②広域観光・文化・スポーツ振興に関する主な取組
 - ア 琵琶湖・淀川流域対策
 - イ エネルギー政策の推進
 - ウ 特区事業の展開
 - ③関西経済界等との国家的プロジェクトの推進
 - ア 北陸新幹線など広域インフラ整備
 - イ ワールドマスターズゲームズ 2021 関西
 - ウ 2025 年大阪・関西万博
 - ④関西の各主体と連携した取組
 - ア 関西観光本部
 - イ 関西健康・医療創生会議
 - ウ 関西女性活躍推進フォーラム
 - エ 関西SDGsプラットフォーム
 - (2) 関西広域連合の企画調整に関する事務
 - ①権限移管の推進と政府関係機関移転促進の取組
 - ②分野横断的な広域課題への取組

IV 関西をめぐる情勢変化

- 1 世界・日本の中の関西
- 2 関西における人口構成の変化

V 関西広域連合の課題

- 1 地域ガバナンス力を高めるために
異なる立場や背景を有する各主体間を調整する企画力や調整力の更なる向上が課題。
- 2 国の事務・権限の移管を進めるために
国における分権の機運が停滞し、現在の進め方では地方分権が進まないことが課題。
- 3 日本・関西を元気にするために
関西の活力が低下、停滞していることが課題。

VI 関西広域連合が強化、進化するにあたって堅持すべき視点

- 1 8年間の実績を活かした「関西」にふさわしいもの ～関西広域連合を進化させたもの～
- 2 地方自治の理念を実現するもの ～地方自治体であること～
- 3 広域行政としての役割が発揮できるもの ～近接性と補完性に基づくもの～
- 4 国との役割が明確となり、それぞれが最大限の機能を発揮できるもの
～国と地方を通じた我が国の統治機構の一端を担うもの～

第2章 関西広域連合の更なる強化(短期的な視点から)

I 強化した関西広域連合の姿

～現行法制度下で広域連合としての役割を遺憾なく発揮する～

II 内部ガバナンス

- 1 関西広域連合の求心力の強化
 - (1) 関西広域連合委員会の強化
 - (2) 実務責任者等の活用
 - (3) 関西広域連合議会の政策提案機能の強化と
関西選出国会議員との連携
 - (4) 関西広域連合の附属機関の活性化
- 2 事務やその執行のあり方
 - (1) 分野・執行体制の強化
 - (2) 情報発信力の強化などによる認知度の向上
- 3 財源
 - (1) 構成府県市の負担金（拠出金）の確保
 - (2) 手数料等の受益者負担の確保
 - (3) 国の交付金等の活用
- 4 人員
 - (1) 関西広域連合の人員体制強化
 - (2) 経済界等からの人材派遣

III 地域ガバナンス

- 1 国や国の出先機関との関係
 - (1) 国の出先機関の関西広域連合委員会等への参画
 - (2) 地方行政連絡会議の枠組みの活用
 - (3) 国の出先機関との事務連携・協力
 - (4) 関西に関係する国の計画策定への参画
 - (5) 圏域の政府関係機関との連携
 - (6) 地方自治法に基づく国に対する権限移管の要請権の行使
- 2 様々な主体との連携
 - (1) 関西経済界との連携強化
 - (2) 研究・教育機関や民間団体等との連携強化
 - (3) アドホック（特定目的）な組織の活用
 - (4) 全国知事会等との連携



第3章 将来に向けた関西広域連合の進化(中長期的な視点から)

I 進化した関西広域連合の姿

～現行法制度の改正も視野に入れた関西広域に関する内政を担う～

II 内部ガバナンス

- 1 政治的調整力の強化
 - (1) 関西選出国会議員の関西広域連合議員への兼職
- 2 財源及び人員
 - (1) 国からの応分の負担
 - (2) 受益者による負担や関係者による協賛
(アドホックな組織等の財源確保)

III 地域ガバナンス

- 1 国や国の出先機関との関係
 - (1) 国の出先機関と関西広域連合の関係を再構築
 - (2) 国との計画協定の法制化
- 2 地方の発展、行政需要に適切に対応するための法的裏付けの整備
 - (1) 条例への立法委任
 - (2) 関西広域連合から国への法律提案権

第4章 関西の将来像

【関西の将来の姿】

多様な主体が、それぞれの力を発揮して活動するとともに、関係主体で作るアドホックな組織が、来るべき将来の地域課題の解決に対応できるよう力を発揮し、オール関西で「関西」を発展させていく。

【進化した関西広域連合の姿】

関西広域連合が関西広域に関する内政を担うことができる権能を有するとともに、多様な主体との連携や主体同士の連携により関西の”力”を総合化する結節点となり、関西全体の活性化を図る。

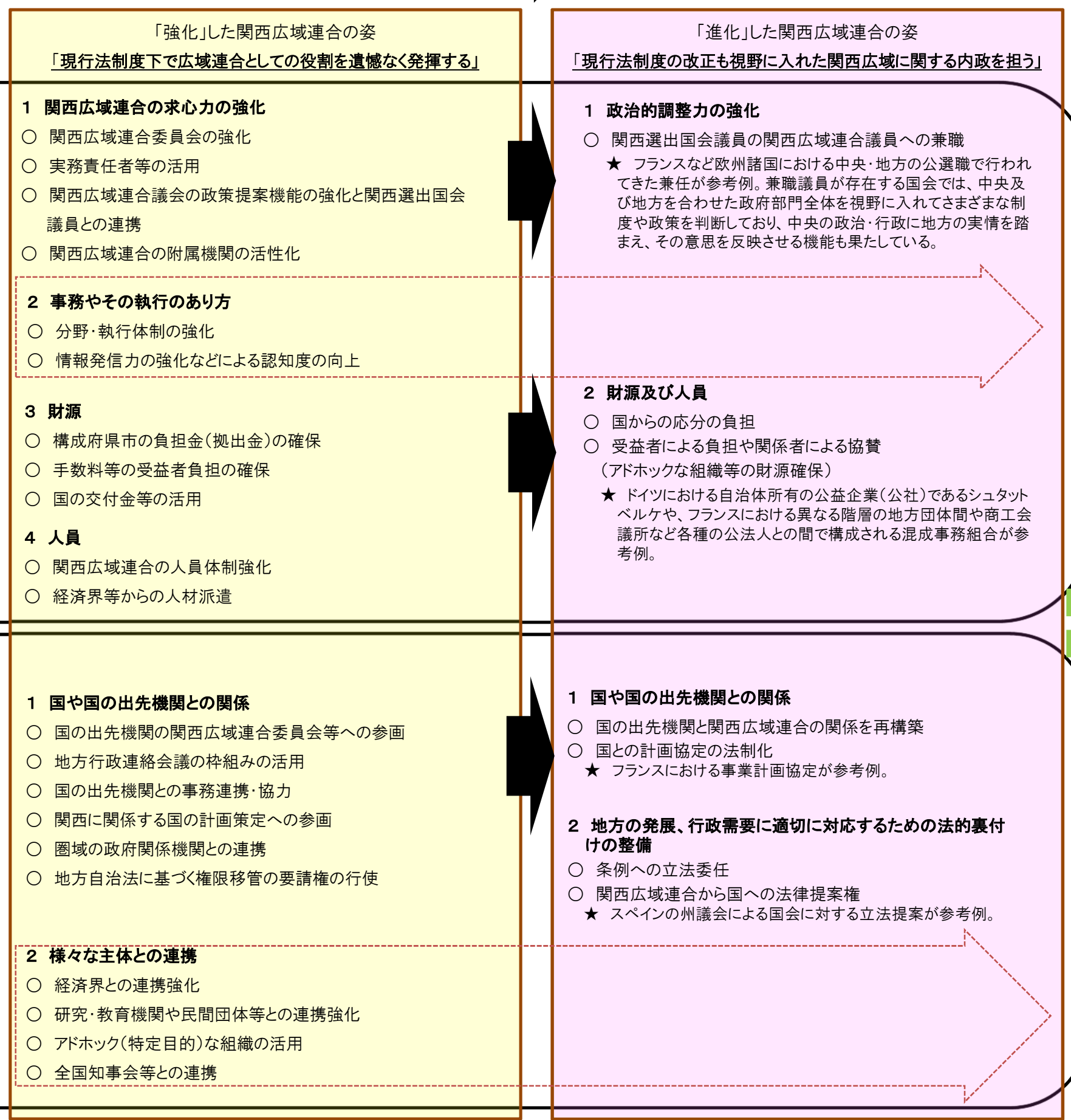
関西広域連合の将来像に向けてのステップ(強化→進化→将来像)

関西広域連合の更なる強化

概ね5年を目途とし、現行法制度内で向かうべき方向と取組の提案

将来に向けた関西広域連合の進化

国においても地方制度について検討されている概ね2040年にあるべき将来像に向けて現行法制度を越えて向かうべき方向と取組の提案



内部ガバナンス

関西広域連合の内部ガバナンスについて、広域連合の求心力の強化を経て、政治的調整力の強化を進めていく

地域ガバナンス

国出先機関との連携と、国に対する関西の各主体の施策の提案ができる関西広域連合へと「強化」の段階を経て、地方と国が意思疎通して協働するとともに、そのための制度を確立することにより、さらに関西の総合力を発揮し、我が国の発展を支えていく

関西の将来の姿

自治体や経済団体、地域団体など関西を動かす多様な主体が、それぞれの力を発揮して活動するとともに、関係主体で作るアドホックな組織が「関西」として同じ方向を目指し、来るべき地域の将来の地域課題の解決に対応できるような力を発揮し、オール関西で「関西」を発展させていく。

進化した関西広域連合の姿

—関西の“力”を総合化する結節点へ—

関西の将来の姿を実現するために、構成府県市の持ち寄り事務に止まらず、自ら課題を発見し、政策の方向性を決定していける主体的な関西広域連合として、構成府県市への調整力を発揮していく。そして、構成府県市との十分な政策調整のもとで、関西広域に関する内政を担うことができる権能を有する。また、構成府県市や経済団体など関西を動かす多様な主体と関西広域連合の連携だけではなく、多様な主体同士の連携も推進し、関西の“力”を総合化する結節点となり、関西全体の活性化を図る。

こうして従来の自治体の概念の枠を超えた役割を担う関西広域連合が、東京圏から関西へと続くスーパーメガリージョンの中で役割を発揮し、日本全体を支え、日本の活力を牽引していく。

